

会 報

第43号

2018年9月

(September 2018)

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会日本支部

International Nuclear Information Network
of
Atomic Energy Society of Japan
and
Japan Section of the American Nuclear Society

目 次

1	第 40 期連絡会長挨拶	1
1-1	第 40 期連絡会長就任のご挨拶	1
2	運営小委員会	2
2-1	第 39 期（2017 年度）および第 40 期運営小委員会（2018 年度）	2
2-2	第 1～第 40 期運営委員会委員一覧	3
3	2017 年度活動報告及び収支報告	5
3-1	活動報告	5
3-2	収支報告	10
3-3	運営小委員会議事録	11
3-4	全体会議議事録	19
4	講演会の内容	21
4-1	第 1 回講演会	21
4-2	第 2 回講演会	23
4-3	第 3 回講演会	26
4-4	第 4 回講演会	29
5	2017 年度事業活動結果	31
6	2018 年度事業活動計画	32

1 第40期連絡会長挨拶

1-1 第40期連絡会長就任のご挨拶

橘 幸男（国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構）

2018年4月から、海外情報連絡会の第40期の連絡会長を拝命致しました日本原子力研究開発機構の橘です。副連絡会長の阿部先生（東京大学）をはじめ運営小委員会の皆様のご協力の下、本連絡会を推進して参りたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

さて、日本の原子力産業・研究所は、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所事故以降、厳しい状況を経験することになりましたが、その反省と教訓を踏まえつつ、関係者の精力的な取組みおよび国際的な協力により着実に元気を取り戻しつつあります。国内を見ると国際的にも高い安全性を求めた新規制基準に適合した既設発電炉は、2015年8月の川内一号機を皮切りに順次再稼動を進めつつあります。また、研究用原子炉についても、京都大学研究用原子炉（KUR）、同臨界実験装置（KUCA）をはじめとして、順次、運転再開してきており、原子力機構 大洗研究所のHTTR（高温工学試験研究炉）は2019年度に運転再開する計画であり、高速実験炉「常陽」と共に、それぞれ再開に向けた準備を進めています。

海外との協力強化も進んでおり、例えば、第4世代原子炉については、第4世代原子力システムに関する国際フォーラム（GIF）の枠組み下での、多国間による高速炉、高温ガス炉等に係る研究協力が進んでおり、二国間においては、仏のASTRIDプロジェクトに関する日仏協力、日米二国間の日米民生用原子力研究開発ワーキンググループ（CNWG）の枠組み等での協力が進んでいます。高温ガス炉についてはさらに、ポーランドにおける新たな高温ガス炉開発の進展に資するため、原子力機構とポーランド国立原子力研究センター（NCBJ）との間において、高温ガス炉の設計、材料、安全評価等に関する技術の協力を開始したところです。

本連絡会では、①日本原子力学会と海外原子力機関の協力の推進、②日本原子力学会及び海外の原子力関連学会会員との相互融和の促進、③海外の原子力に関する情報伝達と調整、の3つをその目的として掲げております。今年度におきましてもこれまでの方針を踏襲し、年4回の講演会を活動の中心に据えて、国内外の原子力関連情報を伝達・共有して参りたいと思います。

原子力に関する各国の情報はインターネットなどを通じ、様々なルートで入手可能な環境にあります。しかしながら、各国の専門家からの最新の原子力に関する興味深いトピックスに関する最新のプレゼンテーションとインタラクティブな議論はインターネット情報だけでは得がたいものであり、これらの機会を連絡会として提供していきたいと考えています。

本連絡会としても学会の活動と連携を取りつつ、各方面のご協力も得て時宜を得た活動を展開していきたいと思っております。会員の皆様のご指導、ご助言を賜ればと存じます。

よろしくお願い申し上げます。

2 運営小委員会

2-1 第39期(2017年度)および第40期運営小委員会(2018年度)

(1) 第39期運営委員(所属は平成29年4月現在)

連絡会長	浜本 雅啓	日立GEニュークリア・エナジー(株)
副連絡会長	橘 幸男	日本原子力研究開発機構
庶務幹事	持田 貴顕	日立GEニュークリア・エナジー(株)
会計幹事	向井田 恭子	日本原子力研究開発機構
運営委員	内田 昌人	日本原子力発電(株)
	松澤 寛	三菱重工業(株)
	山路 哲史	早稲田大学
	久郷 明秀	原子力安全推進協会
	吉岡 研一	(株)東芝 エネルギーソリューションシステム社
	吉田 英爾	日揮(株)

(2) 第40期運営委員(所属は平成30年4月現在)

連絡会長	橘 幸男	日本原子力研究開発機構
副連絡会長	阿部 弘亨	東京大学
庶務幹事	向井田 恭子	日本原子力研究開発機構
会計幹事	内田 昌人	日本原子力発電(株)
運営委員	松澤 寛	三菱重工業(株)
	山路 哲史	早稲田大学
	久郷 明秀	原子力安全推進協会
	吉岡 研一	(株)東芝 エネルギーソリューションシステム社
	吉田 英爾	日揮(株)
	富田 裕之	日立GEニュークリア・エナジー(株)

2-2 第1～第40期運営委員会委員一覧

	第1期 (1973～74)	第2期 (1975～76)	第3期 (1977～78)	第4期 (1979～80)	第5期 (1981～82)	第6期 (1983～84)	第7期 -1985	第8期 -1986
委員長	武田 栄一(東工大)	法貴 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	稲葉 栄治(NAIG)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	清瀬 量平(東大)	寺沢 昌一(日立)
副委員長	法貴 四郎(住原工)	大山 彰(動燃)	稲葉 栄治(東芝)	石川 寛(原研)	伊藤 登(FBEC)	清瀬 量平(東大)	寺沢 昌一(日立)	植松 邦彦(動燃)
庶務幹事	望月 恵一(動燃)	植松 邦彦(動燃)	渡辺 英晃(FBEC)	朝岡 卓見(原研)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	鈴木 篤之(東大)	井上 孝太郎(日立)
会計幹事	元田 謙(電中研)	松延 広幸(住原工)	高柳 誠一(東芝)	朝岡 卓見(原研)	清水 勝邦(三菱重工)	松浦 祥次郎(原研)	井上 孝太郎(日立)	小泉 益通(動燃)
運営委員	上田 隆三(原研) 小沢 保知(北大) 大山 彰(動燃) 柴田 俊一(京大炉) 今仁 利武(動燃) Y.R.Young(米大使館)	上田 隆三(原研) 稲葉 栄治(東芝) 兵藤 知典(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) B.Y.Turner(WH)	石川 寛(原研) 寺沢 昌一(日立) 西原 英晃(京大) 清瀬 量平(東大) 立花 昭(原電) Y.Heaoch(米大使館) 小田島 嘉一郎(動燃) 佐々木 史郎(東電) 三神 尚(東工大) 秋元 勇巳(三菱金属)	安 成弘(東大) 仁科 浩二郎(名大) 清水 勝邦(三菱重工) 服部 禎男(動燃・電中研) 久家 靖史(原電)前 和嶋 常隆(日立)半 黒見 尚行(原電)後 小林 節雄(日立)半	井上 晃治(動燃) 神田 啓治(京大炉) 阪元 重康(東海大) 小林 節雄(日立) 吉島 重和(東芝) 服部 禎男(電中研)前 黒見 尚行(原電)半 中川 弘(電事連)後 若林 宏明(東大)半	相沢 乙彦(武工大) 大井 昇(東芝) 木村 逸郎(京大炉) 鈴木 篤之(東大) 土井 彰(日立) 西川 喜之(原電) 古橋 晃(動燃)	岩城 利夫(MAPI) 角谷 浩亨(CRC) 亀井 満(動燃) 篠原 慶邦(原研) 白山 新平(東芝) 西川 喜之(原電) 原沢 進(立教大)	岩城 利夫(MAPI) 岡 芳明(東大) 角谷 浩亨(CRC) 久家 靖史(原電) 篠原 慶邦(原研) 白山 新平(東芝)

(WH)Westinghouse

(FBEC)高速炉エンジニアリング㈱

(NAIG)日本原子力事業㈱

(MAPI)三菱原子力工業㈱

(CRC)センチュリーサーチセンター㈱

	第9期 -1987	第10期 -1988	第11期 -1989	第12期 -1990	第13期 -1991	第14期 -1992	第15期 -1993	第16期 -1994
委員長	植松 邦彦(動燃)	吉島 重和(東芝)	平田 実穂(原安技セ)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	杉野 榮美(日立)	堀 雅夫(動燃)
副委員長	吉島 重和(東芝)	平田 実穂(原研)	佐々木 史郎(東電)	岸田 公治(三菱電機)	松浦 祥次郎(原研)	杉野 榮美(日立)	堀 雅夫(動燃)	宮本 俊樹(東芝)
庶務幹事	小泉 益通(動燃)	大井 昇(東芝)	岡本 真寛(東工大)	森谷 洵(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菊池 康之(原研)	片山 光夫(日立)	伊藤 利元(動燃)
会計幹事	大井 昇(東芝)	菊池 康之(原研)	森谷 洵(海電調)	菅原 彬(MAPI)	菊池 康之(原研)	片山 光夫(日立)	亀井 満(動燃)	川島 正俊(東芝)
運営委員	井上 孝太郎(日立) 岡 芳明(東大) 角谷 浩亨(CRC) 久家 靖史(原電) 菊池 康之(原研) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(MAPI)	平沼 博志(日立) 岡本 真寛(東工大) 栗林 浩(日揮) 堀 雅夫(動燃) 黒見 尚行(原電) 阪元 重康(東海大) 中村 邦彦(FBRインシ)	平沼 博志(日立) 堀 雅夫(動燃) 宮沢 竜雄(東芝) 吉田 弘幸(原研) 佐治 愿(三菱重工) 吉田 弘幸(原研) 相沢 乙彦(武工大)	平沼 博志(日立) 宮沢 竜雄(東芝) 吉田 弘幸(原研) 仁科 浩二郎(名大) 菅原 一郎(日揮) 井上 晃次(動燃) 阪元 重康(東海大)	岸田 公治(三菱電機) 松浦 祥次郎(原研) 菅原 彬(MAPI) 菊池 康之(原研) 井上 晃次(動燃) 菅原 一郎(日揮) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 片山 光夫(日立) 田井 一郎(東芝) 阪元 重康(東海大)	松浦 祥次郎(原研) 杉野 榮美(日立) 菊池 康之(原研) 片山 光夫(日立) 亀井 満(動燃) 菅原 一郎(日揮) 竹田 敏一(阪大) 山崎 亮吉(原電) 田井 一郎(東芝) 澤田 隆(MAPI) 阪元 重康(東海大)	杉野 榮美(日立) 堀 雅夫(動燃) 片山 光夫(日立) 亀井 満(動燃) 栗林 浩(日揮) 澤田 隆(MAPI) 代谷 誠治(京大炉) 田井 一郎(東芝) 高野 秀機(原研) 山崎 亮吉(原電)	堀 雅夫(動燃) 宮本 俊樹(東芝) 伊藤 利元(動燃) 川島 正俊(東芝) 早野 睦彦(MAPI) 代谷 誠治(京大炉) 向山 武彦(原研) 升岡 龍三(日立) 山徳 真哉(原電) 守屋 泰博(日揮)

(FBEC)高速炉エンジニアリング㈱

(JNC)核燃料サイクル開発機構

	第17期 -1995	第18期 -1996	第19期 -1997	第20期 -1998	第21期 -1999	第22期 -2000	第23期 -2001	第24期 -2002	
委員長	宮本 俊樹(東芝)	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	饗場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)	
副委員長	平川 直弘(東北大)	山崎 亮吉(原電)	鴻坂 厚夫(原研)	饗場 洋一(三菱重工)	柴 公倫(JNC)	岡 芳明(東京大学)	井上 和誠(日揮)	山下 淳一(日立)	
庶務幹事	川島 正俊(東芝)	山徳 真哉(原電)	今井 哲(原電)	吉田 真(原研)	谷 衛(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	山本 一彦(原電)	河野 漢彦(日揮)	
会計幹事	早野 睦彦(三菱重工)	安田 哲郎(日立)	吉田 真(原研)	岡部 一治(三菱重工)	遠藤 昭(JNC)	山本 一彦(原電)	河野 漢彦(日揮)	守屋 公三明(日立)	
運営委員	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 升岡 龍三(日立) 向山 武彦(原研) 守屋 康博(日揮) 山徳 真哉(原電)	桂川 正巳(動燃) 関本 博(東工大) 阿部 清治(原研) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(FBEC) 山田 富明(日揮)	梶谷 幹男(動燃) 二ノ方 壽(東工大) 安田 哲郎(日立) 瀧川 幸夫(東芝) 田中 洋司(FBEC) 山田 富明(日揮)	相沢 清人(動燃) 安部 信明(東芝) 田中 洋司(FBEC) 二ノ方 壽(東工大) 平尾 誠造(日立) 河野 豊(日揮) 大山 正治(原電)	饗場 洋一(三菱重工) 柴 公倫(JNC) 谷 衛(三菱重工) 遠藤 昭(JNC) 安部 信明(東芝) 大山 正治(原電) 平尾 誠造(日立) 田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研)	柴 公倫(JNC) 岡 芳明(東京大学) 遠藤 昭(JNC) 山本 一彦(原電) 田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研)	田中 知(東京大学) 藤田 昭(日揮) 大杉 俊隆(原研) 市川 長佳(東芝) 杉崎 利彦(日立) 澤田 隆(三菱重工) 大久保 努(原研) 山口 隆司(JNC)	岡 芳明(東京大学) 井上 和誠(日揮) 山本 一彦(原電) 河野 漢彦(日揮) 嶋田 隆一(東工大) 市川 長佳(東芝) 杉崎 利彦(日立) 澤田 隆(三菱重工) 大久保 努(原研) 山口 隆司(JNC)	井上 和誠(日揮) 山下 淳一(日立) 河野 漢彦(日揮) 守屋 公三明(日立) 大久保 努(原研) 嶋田 隆一(東工大) 遠山 真(三菱重工) 前川 立行(東芝) 山口 隆司(JNC) 山本 一彦(原電)

(FBEC)高速炉エンジニアリング㈱

(JNC)核燃料サイクル開発機構

(3/32)

	第 25 期 -2003	第 26 期 -2004	第 27 期 -2005	第 28 期 -2006	第 29 期 -2007	第 30 期 -2008	第 31 期 -2009	第 32 期 -2010
委員長	山下 淳一(日立)	数土 幸夫(原安技セ)	須藤 亮(東芝)	二ノ方 壽(東工大)	山内 澄(三菱重工)	千崎 雅生(JAEA)	藤田 昭(日揮)	小澤 通裕(日立GE)
副委員長	数土 幸夫(原研)	須藤 亮(東芝)	二ノ方 壽(東工大)	山内 澄(三菱重工)	千崎 雅生(JAEA)	藤田 昭(日揮)	小澤 通裕(日立GE)	小澤 通裕(日立GE)
庶務幹事	守屋公三明(日立)	秋本 肇(原研)	萩原 剛(東芝)	持地 敏郎(JAEA)	大島 龍一(三菱重工)	直井 洋介(JAEA)	小山田 潔(日揮)	川田 能成(日立GE)
会計幹事	秋本 肇(原研)	萩原 剛(東芝)	持地 敏郎(JNC)	大島 龍一(三菱重工)	直井 洋介(JAEA)	小山田 潔(日揮)	川田 能成(日立GE)	植松真理マリアンヌ(原電)
運営委員	山本 一彦(原電) 遠山 真(三菱) 前川 立行(東芝) 嶋田 隆一(東工大) 藤田 昭(日揮) 山口 隆司(JNC)	嶋田 隆一(東工大) 藤田 昭(日揮) 山口 隆司(JNC) 山本 一彦(原電) 古川 雄二(三菱重工) 小沢 通裕(日立)	山本 一彦(原電) 古川 雄二(三菱重工) 小沢 通裕(日立) 飯尾 俊二(東工大) 日野 竜太郎(原研) 梶原 茂樹(日揮)	飯尾 俊二(東工大) 日野 竜太郎(JAEA) 梶原 茂樹(日揮) 石隈 和雄(原電) 新井 健司(東芝) 佐藤 憲一(日立)	石隈 和雄(原電) 新井 健司(東芝) 佐藤 憲一(日立GE) 小山田 潔(日揮) 飯尾 俊二(東工大) 武田 哲明(JAEA)	飯尾 俊二(東工大) 國富 一彦(JAEA) 石隈和雄(原電) 川田 能成(日立GE) 豊原 尚美(東芝) 浜崎 学(三菱重工)	丹沢 富雄(東京都市大) 直井 洋介(JAEA) 國富 一彦(JAEA) 石隈 和雄(原電) 豊原 尚美(東芝) 浜崎 学(三菱重工)	丹沢 富雄(東京都市大) 直井 洋介(JAEA) 國富 一彦(JAEA) 石隈 和雄(原電) 廣瀬行徳(東芝) 黒田康宏(日揮)

(JAEA) : 日本原子力研究開発機構

	第 33 期 -2011	第 34 期 -2012	第 35 期 -2013	第 36 期 -2014	第 37 期 -2015	第 38 期 -2016	第 39 期 -2017	第 40 期 -2018
連絡会長	劔田裕史(原電)	寺井 隆幸(東大)	豊原 尚実(東芝)	藤井 康正(東大)	内田 光彦(三菱重工)	棕木 敦(日揮)	浜本 雅啓(日立GE)	橘幸男(JAEA)
副連絡会長	寺井 隆幸(東大)	豊原 尚実(東芝)	藤井 康正(東大)	内田 光彦(三菱重工)	棕木 敦(日揮)	浜本 雅啓(日立GE)	橘幸男(JAEA)	阿部 弘亨(東大)
庶務幹事	植松真理マリアンヌ(原電)	沢 和弘(JAEA)	廣瀬 行徳(東芝)	須田 一則(JAEA)	松澤 寛(三菱重工)	森本 泰臣(日揮)	持田 貴顕(日立GE)	向井田 恭子(JAEA)
会計幹事	沢 和弘(JAEA)	廣瀬 行徳(東芝)	須田 一則(JAEA)	松澤 寛(三菱重工)	森本 泰臣(日揮)	持田 貴顕(日立GE)	向井田 恭子(JAEA)	内田 昌人(原電)
運営委員	浜崎 学(三菱重工) 川田 能成(日立GE) 廣瀬行徳(東芝) 黒田康宏(日揮) 師岡慎一(早稲田大) 須田一則(JAEA)	師岡 慎一(早大) 須田 一則(JAEA) 植松 真理マリアンヌ(原電) 東 隆史(三菱重工) 安藤 将人(原電) 持田 貴顕(日立GE) 持田 貴顕(日立GE) 菊池 孝浩(日揮)	沢 和弘(JAEA) 植松 真理マリアンヌ(原電) 東 隆史(三菱重工) 安藤 将人(原電) 持田 貴顕(日立GE) 坂場 成昭(JAEA) 菊池 孝浩(日揮) 高木 直行(東京都市大)	豊原 尚実(東芝) 安藤 将人(原電) 持田 貴顕(日立GE) 高木 直行(東京都市大) 坂場 成昭(JAEA) 森本 泰臣(日揮)	安藤 将人(原電) 持田 貴顕(日立GE) 坂場 成昭(JAEA) 山路 哲史(早大) 小林 徳康(東芝) 向井田 恭子(JAEA)	内田 昌人(原電) 松澤 寛(三菱重工) 坂場 成昭(JAEA) 山路 哲史(早大) 小林 徳康(東芝) 向井田 恭子(JAEA)	内田 昌人(原電) 松澤 寛(三菱重工) 山路 哲史(早大) 久郷 明秀(JANSI) 吉岡 研一(東芝) 吉田 英爾(日揮)	松澤 寛(三菱重工) 山路 哲史(早大) 久郷 明秀(JANSI) 吉岡 研一(東芝) 吉田 英爾(日揮) 富田 裕之(日立GE)

3 2017 年度活動報告及び収支報告

3-1 活動報告

(全員総会)

第 57 回全体会議 (2017 年 9 月 14 日)

開催場所： 2017 年秋の大会 B 会場 (北海道大学 B1 棟 B12 講義室)

報告事項：

- (1) 2017 年度活動計画及び上半期活動報告
- (2) 2017 年度収支予定及び上半期収支報告
- (3) 2017 年度第 1～3 回運営小委員会の開催報告
- (4) 2017 年度第 1 回講演会の開催報告
- (5) 会報第 42 号発行報告
- (6) ANS 日本支部としての活動報告
- (7) その他

・ 海外情報連絡会 HP の刷新作業状況について

議決事項：海外情報連絡会細則の改定 (運営委員選挙方法の改定) について

第 58 回全体会議 (2017 年 3 月 27 日)

開催場所： 大阪大学 吹田キャンパス (2018 年春の年会 O 会場)

報告事項：

- (1) 2017 年度活動実績及び 2018 年度活動計画
- (2) 2017 年度運営小委員会の開催実績及び審議内容
- (3) 2017 年度講演会の開催実績
- (4) 2017 年度収支報告及び 2018 年度収支予定
- (5) 2017 年度 ANS 日本支部活動報告
- (6) 次期運営委員選挙投票結果の報告
- (7) その他

審議事項：第 40 期運営委員の審議

(運営小委員会)

第1回運営小委員会 (2017年 4月 20日)

開催場所： 株式会社 日立製作所 本社 (日本生命丸の内ビル)

- 議 題：
- (1) 2017年度活動計画及び基本方針
 - (2) 運営委員役割分担
 - (3) 2017年度予算&予算執行案件審議 (HP更新作業)
 - (4) 2017年秋の大会 企画セッション 提案
 - (5) 第1回 講演会の検討
 - (6) 2016年度 第7回運営小委員会議事録確認
 - (7) 第56回全体会議議事録確認
 - (8) 2016年度第4回 講演会議事録確認
 - (9) ANS 日本支部としての活動について (アンケート結果のフォローアップ活動)
 - (10) 国際活動委員会、および ANS 本部への対応
 - (11) 海外情報連絡会細則の改訂 (選挙方法の改訂)
 - (12) ANS 日本支部規則の見直し状況

第2回運営小委員会 (2017年 7月 3日)

開催場所： 株式会社 日立製作所 (秋葉原ダイビル)

- 議 題：
- (1) 前回議事録確認
 - (2) 運営委員名簿の確認
 - (3) 講演会の状況
 - ・ 第1回 講演会
 - ・ 第2回講演会 秋の大会 企画セッション 提案
 - ・ 第3回、第4回 講演会の企画
 - (4) 海外情報連絡会細則の改訂 (選挙方法の改訂)
 - (5) ANS 関連報告
 - (6) その他
 - ・ HP 改定
 - ・ 予算執行項目審議

第3回運営小委員会 (2017年 8月 23日)

開催場所： 株式会社 日立製作所 (秋葉原ダイビル)

- 議 題：
- (1) 第2回運営小委員会議事録及びホームページ掲載用議事録の確認
 - (2) 第1回講演会議事録
 - (3) 第2回海外情報連絡会講演会 (2017年秋の大会企画セッション) について (案内状配布、当日の役割分担など)

- (4) 第 57 回全体会議 議事次第について (案内状配布、当日の役割分担等)
- (5) 会報第 42 号の作成について
- (6) 海外情報連絡会細則の改訂 (選挙方法の改訂)
- (7) 今後の講演会計画について (今年度計画票のアップデート)
- (8) ホームページの改修・管理作業について
- (9) その他
 - ・ 運営委員名簿(変更)の確認
 - ・ ANS の表彰委員会 (Reactor Technology Award) のレビューア
 - ・ 会計収支報告&予算執行項目審議

第 4 回運営小委員会 (2017 年 10 月 27 日)

開催場所： 株式会社 日立製作所 (秋葉原ダイビル)

- 議 題：
- (1) 第 3 回運営小委員会議事録およびホームページ掲載用議事録について
 - (2) 第 2 回講演会議事録およびアンケート回収結果について
 - (3) 第 57 回全体会議 議事録について
 - (4) 第 1 回部会等運営委員会 出席報告について
 - (5) 第 1 回国際活動委員会 出席報告について
 - (6) 今後の講演会計画について
 - ・ 第 3 回講演会 (開催案内、メール配信、当日役割分担)
 - ・ 第 4 回講演会
 - ・ 候補、企画セッション提案書
 - (7) 次期役員選挙について
 - (8) その他
 - ・ ホームページの更新作業について
 - ・ 予算執行項目について

第 5 回運営小委員会 (2018 年 3 月 16 日)

開催場所： 株式会社 日立製作所 (秋葉原ダイビル)

- 議 題：
- (1) 第 4 回運営小委員会議事録の確認
 - (2) 第 40 期運営委員改選投票結果について
 - (3) 2018 年「春の年会」について
 - ・ 第 58 回全体会議 (今年度活動総括、次年度活動計画など)
 - ・ 第 4 回海外情報連絡会講演会 (準備状況等、確認)
 - (4) 予算執行項目審議、今年度収支見通し、次年度予算申請(報告)
 - (5) 次年度引継ぎ事項
 - (6) その他 (本部事務局、部会等運営委員会、国際活動委員会連絡事項等)

(講演会)

第1回講演会

開催日： 2017年7月18日

開催場所：秋葉原UDX4階 Gallery Next-2

講師：Wei Huang (IAEA 原子力エネルギー局計画・情報・知識管理部長)

演題：「IAEAにおける計画・情報・知識管理への取組」

第2回講演会

開催日： 2017年9月14日

開催場所：北海道大学 (2017年秋の大会 B会場)

講師：Mr. Ross Matzkin-Bridger 駐日アメリカ合衆国大使館 主席担当官

演題：「最近の米国エネルギー政策と原子力」

(Current Energy Policy in the United States and Nuclear Power)

第3回講演会：

開催日：2017年12月8日

開催場所：秋葉原コンベンションホール5階カンファレンスフロア5B

講師：鳥羽 晃夫 (原子力国際協力センター・理事センター長)

演題：「原子力新規導入国の基盤・制度整備への協力について」

第4回講演会

開催日： 2018年3月27日

開催場所：大阪大学 吹田キャンパス (2018年春の年会 O会場)

講師：黒田 雄二 (海外電力調査会)

演題：世界の電力市場と原子力の動向

(選挙管理委員会)

第40期運営委員選挙 ～ 2018年3月10日 電子投票

開票・立会い 2018年3月15日

藤井 第36期 連絡会長、椋木 第38期 連絡会長

(ANS日本支部)

Annual Report 2017 activities of Japan Section of ANSの提出

雑誌ANS Globe向けANS Japan Local Sectionの記事原稿の提出

ANS Local Section Committeeへの活動報告

Reactor Technology Awardへの選考委員推薦

(その他)

- ・ホームページ適宜更新
- ・会報42号発行 (2017年9月14日)

3-2 収支報告

2017年4月から2018年3月

海外情報連絡会 2017年度 収支

(2018年3月末確定)

収 入

費目	金額(単位:円)	備考
会費収入	166,500	(3月末現在:会員111人分相当)
参加費収入	0	
収支合計(=A)	166,500	

支 出

費目	金額(単位:円)	備考
交際費支出	0	
会議費支出	0	
旅費交通費支出	0	講師交通費の辞退等による
通信運搬費支出	0	葉書郵送の廃止
一般外注経費支出	12,000	HP維持管理費
諸謝金支出	0	講演会講師謝金の辞退等による
雑支出	0	
支出合計(=B)	12,000	

繰越金

費目	金額(単位:円)	備考
2016年度末(=C)	872,433	

収入支出差額

費目	金額(単位:円)	備考
収入支出差額(=A+C-B)	1,026,933	

3-3 運営小委員会議事録

第1回運営小委員会 議事録

1. 日時 2017年4月20日 (木) 15:00~17:00
2. 場所 株式会社日立製作所 本社 (日本生命丸の内ビル) 23階 共用会議室C
3. 出席者 浜本連絡会長、橘副連絡会長、向井田会計幹事、松澤委員、内田委員、山路委員、吉岡委員、吉田委員、議事録作成：持田庶務幹事
4. 議題
 - (1) 2017年度活動計画および基本方針
 - (2) 運営委員役割分担
 - (3) 2017年度予算&予算執行案件審議 (HP管理作業)
 - (4) 2017年秋の大会 企画セッション 提案
 - (5) 第1回 講演会の検討
 - (6) 2016年度 第7回運営小委員会議事録確認
 - (7) 第54回全体会議議事録確認
 - (8) 2016年度 第4回講演会議事録確認
 - (9) ANS日本支部としての活動について
 - (10) 国際活動委員会、および ANS本部への対応
 - (11) 海外情報連絡会細則の改訂 (選挙方法の改訂)
 - (12) ANS日本支部規則の見直し状況

5. 審議内容

出席委員9名、欠席委員1名で、委員会の成立を確認した。

- (1) 2017年度活動計画および基本方針
運営委員名簿、活動計画、2017年度 活動の基本方針および平成28年度活動報告書について、内容を確認した。活動報告書は、学会事務局に提出する。
- (2) 運営委員役割分担
第39期 海外情報連絡会 運営委員役割分担について、議論し決定した。
- (3) 2017年度予算と予算執行案件審議
2016年度 会計報告 (暫定案) および2017年度予算計画を説明した。なお、2016 年度会計報告での会計収入と年度末繰越金については、3月末時点の月次収支報告の結果を確認して、次回運営委員会にて、確定報告することとした。また、2017年度のHP管理の費用について、見積りを入手し、内容と予算金額を審議し、承認した。
- (4) 2017年秋の大会 企画セッション
秋の大会・企画セッション (第2回講演会) としては、米国大使館による講演を第一候補とすることにした。
- (5) 第1回 講演会の検討
各委員よりご提案された講演候補者について審議し、7月に来日するIAEAの関係者からの講

義を第一候補とすることにした。

(6) 2016年度 第7回運営小委員会議事録確認

内容を確認し、承認した。

(7) 第54回全体会議議事録確認

内容を確認し、承認した。

(8) 2016年度 第4回講演会議事録確認

内容の確認はしたが、講演者のレビューを受けたうえで、確定することにした。

(9) ANS日本支部としての活動について

前年度からのフォローアップ活動も含めて、ANS日本支部としてどのようにあるべきかを継続して審議していくことにした。

(10) 国際活動委員会、および、ANS本部への対応

2016年度第2回のAESJ国際活動委員会からの連絡事項等の報告があった。ANS会長のアジア訪問については、海外情報連絡会が担当する。

(11) 海外情報連絡会細則の改訂（選挙方法の改訂）

海外情報連絡会運営委員選出に関する細則（学会規約1003-01-01）の第2条(選挙)にある、投票方法に関する記載を改め、郵便はがき以外の方法でも柔軟に選挙が出来るようにする提案があった。次回までに細則変更の文案を作成し、審議することにした。

(12) ANS日本支部規則の改定

昨年度から進めているANS本部規則と支部規則の照合作業とANS日本支部規則の改定案作成の中間状況を紹介した。作業は引き続き継続する。

第2回 運営小委員会 議事録

1. 日時 2017年7月3日（月） 15：00～17：00

2. 場所 株式会社日立製作所（秋葉原ダイビル）17階 応接8号

3. 出席者 浜本連絡会長、橘副連絡会長、向井田会計幹事、松澤委員、内田委員、山路委員、吉岡委員、吉田委員、久郷委員 議事録作成：持田庶務幹事

4. 議題

(1) 前回議事録確認

(2) 運営委員名簿の確認

(3) 講演会の状況

(4) 海外情報連絡会細則の改訂（選挙方法の改訂）

(5) ANS関連報告

(6) その他

5. 審議内容

出席委員10名で、委員会の成立を確認した。

(1) 前回議事録確認

内容を確認し、承認した。

(2) 運営委員名簿の確認

一部の委員の所属部署並びに連絡先の変更により、運営委員名簿の変更を確認した。

(3) 講演会の状況

1) 第1回講演会

- ・ 第1回講演会は、IAEAのWei Huang部長に講演いただくことを確認した。講演会案内にて、第1回講演会の演題、講師、開催日時、場所の紹介があった。
- ・ 第1回講演会の準備および当日の各運営委員の役割分担を確認した。また、旅費は不要で、謝金も辞退であることを確認した。

2) 第2回講演会（秋大会 企画セッション）

- ・ 秋の大会企画セッション提案書に基づき、第2回講演会は、米国大使館から講師を招いて講演を行うことを確認した。今後の講師との連絡調整は、庶務幹事が行う。
 - ・ 企画セッション提案書の最終版提示 (7/10)
 - ・ 予稿原稿の提出 (8/4)

3) 第3回、第4回講演会の企画

- ・ 第3回と第4回の講演会の候補を議論した。優先結果に基づき、候補者の都合を打診し、次回、委員会にて審議する。

(4) 海外情報連絡会細則の改訂（選挙方法の改訂）

海外情報連絡会運営委員選出に関する細則（学会規約1003-01-01）の第2条(選挙)、第3条(候補者)、第4条（投開票、投票立会人）の変更の文案が提示され、内容の議論を行った。立候補者の推薦などについて意見があり、次回までに再度、細則変更の文案を作成し、審議することにした。

(5) ANS関連報告

6/10にサンフランシスコで開催されたANS年次大会での支部活動委員会(LSC)への出席報告が紹介された。また、ANS会長が12月頃に日本に出張訪問する予定があるので、AESJの関係者との会談を行いたいとの話合いがあったとの報告もあった。ANS会長の日本訪問については、AESJ国際活動委員会とも協力をとりながら進めてゆく。

(6) その他

1) HPの更新について

運営委員の所属機関はロゴ掲示となっているが、ロゴ掲示する必要性について、意見があり、次回までに変更案を提示し、再審議することにした。

2) 2016年度の会計の確定版が報告された。

第3回運営小委員会 議事録

1. 日時 2017年8月23日（月） 15:00～17:00
2. 場所 株式会社日立製作所（秋葉原ダイビル）18階 応接7号
3. 出席者 浜本連絡会長、橘副連絡会長、持田庶務幹事、向井田会計幹事、松澤委員、内田委員、

4. 議題

- (1) 第2回運営小委員会議事録およびホームページ掲載用議事録の確認について
- (2) 第1回講演会議事録
- (3) 第2回海外情報連絡会講演会（2017年秋の大会企画セッション）について
- (4) 第57回全体会議 議事次第について
- (5) 会報第42号の作成について
- (6) 海外情報連絡会細則の改訂（選挙方法の改訂）
- (7) 今後の講演会計画について（今年度計画表のアップデート）
- (8) ホームページの改修・管理作業について
- (9) その他

5. 審議内容

出席委員9名、欠席委員1名で、委員会の成立を確認した。

- (1) 第2回運営小委員会議事録およびホームページ掲載用議事録の確認について
内容を確認し、承認した。
- (2) 第1回講演会議事録
作成中であるが、全体会議までには完成させる。
- (3) 第2回海外情報連絡会講演会（2017年秋の大会企画セッション）について
講師、講演内容を再確認した。また、講演会の開催を会員へメール発信すると共に、ホームページにも講演案内を掲載することにした。
更に、講演会の準備並びに当日の役割案を決めた。
なお、講師は、謝金、交通費辞退のため、記念の粗品を準備することにした。
- (4) 第57回全体会議 議事次第について
第57回全体会議の議事次第を確認した。当日の資料は庶務幹事にて準備する。また、連絡会会員には、メールシステムにて、全体会議の開催を告知することにした。
なお、選挙方法の改定の議決が実施されるので、欠席者には、議決委任の可否を促すことにした。
- (5) 会報第42号の作成について
会報は目次の確認を行い、完成後に全体会議にて概要報告することにした。
- (6) 海外情報連絡会細則の改訂（選挙方法の改訂）
「運営委員選出に関する細則」変更について、審議した。
第2条（選挙）の記載で、連絡会長等の役員については、1名を選出することになるので、複数の候補者が立候補した場合の選挙も考慮して、第2条第3項に「なお、連絡会長、副連絡会長、庶務幹事、会計幹事については、複数の立候補者があった場合には、最多得票数を得た候補者を当選とする」との記載を加えることとした。本規則の変更は、第57回全体会議での審議議案とし、連絡会員の承認を得ることを目指す。
- (7) 今後の講演会計画について（今年度計画表のアップデート）
今後の講演会の候補について議論した。候補リストのうち3件について講演の可否を講師等に

打診をした結果、2件について可能との感触を得た。但し、1件については、複数の講師を招いてのシンポジウム形式にして、かつ共催としたいとの先方の希望があり、委員会にて議論を行った結果、共催は含めない単なる講師派遣の形態で再度依頼し直すことにした。次回会合にて、再依頼の結果を踏まえて審議する。

(8) ホームページの改修・管理作業について

HPデザインの改定案が示され、運営委員名簿欄の表記で、所属機関のロゴのみならず、所属機関名も表記し、また、別途でリンクを張ることを了解した。

(9) その他

i) 運営委員の所属部署変更に伴い運営委員名簿を更新した

ii) ANSの表彰委員会からReactor Technology Awardのレビューアの打診が運営委員にあり、受諾したとの報告があった。

iii) 上期の会計収支報告を確認した。7月末時点で、会費収入が108人分あり（162K¥）、支出はゼロであることを確認した。また、予算執行項目として、第2回講演会の講師へのお礼の粗品代の出費があることを了承した。

第4回運営小委員会 議事録

1. 日時 2017年10月27日（金） 15：00～17：00

2. 場所 株式会社日立製作所（秋葉原ダイビル）18階 応接8号

3. 出席者 橘副連絡会長、持田庶務幹事、松澤委員、山路委員、吉岡委員、久郷委員

（欠席：浜本連絡会長、向井田会計幹事、内田委員、吉田委員） 議事録作成：持田

4. 議題

(1) 第3回運営小委員会議事録およびホームページ掲載用議事録について

(2) 第2回講演会結果報告およびアンケート回収結果について

(3) 第57回全体会議 議事録について

(4) 第1回部会等運営委員会 出席報告について

(5) 第1回国際活動委員会 出席報告について

(6) 今後の講演会計画について

- 第3回講演会

- 第4回講演会

(7) 次期役員選挙について

(8) その他

- ホームページの更新作業について

- 予算執行項目について

5. 審議内容

出席委員6名、欠席委員4名で、委員会の成立を確認した。なお、議事進行は、橘副連絡会長が代行した。

(1) 第3回運営小委員会議事録およびホームページ掲載用議事録の確認について

資料にて内容を確認し、承認した。

(2) 第2回講演会結果報告

資料にて成果報告案について確認し、承認した。

また、講演会会場にて回収したアンケートの結果について、報告があり、題目、内容については「満足」との回答が大多数で、海外の情報に関する講演会を今後も続けて欲しいとの要望が多かったことを確認した。

(3) 第57回全体会議 議事録について

資料にて内容を確認し、承認した。

(4) 第1回部会等運営委員会 出席報告について

資料にて、部会等運営委員会での海外情報連絡会に係る事項と周知事項の紹介と報告があった。このうち、2018年春の年会に係る企画セッション提案書の提出（締め切り11/30）については、議事（6）で議論し、提案書は庶務幹事で取りまとめることにした。

また、規約「1003-01-01海外情報連絡会運営委員に関する細則も改定」が、10/13にAESJ事務局から各連絡会委員に報告事項としてメール連絡されたとの報告があった。

(5) 第1回国際活動委員会の出席報告について

資料にて、国際活動委員会の活動内容の全体概要と海外活動連絡会から国際活動委員会へ報告した内容の紹介と報告があった。なお、次年度のANSの理事選挙には、日本から推薦、立候補があり、2018年春にANS会員による選挙が実施される予定との報告もあった。

(6) 今後の講演会計画について（今年度計画表のアップデート）

①今後の講演会の候補について議論した。

第3回講演会については、一般財団法人原子力国際協力センター（JICC）の鳥羽晃夫センター長に「原子力新規導入国の基盤・制度整備への協力について」演題で、12/8(金)に講演いただくことで、承認し、準備を進めることとした。

第4回講演会（兼春の年会企画セッション）については、海外電力調査会の黒田雄二上席研究員に、世界の電力市場と原子力の動向を主題に講演いただくことを承認した。なお、演題の仔細については、春の大会企画セッションへの提案書の作成も含めて、今後、講師と調整することにした。

その他、講演を打診していた案件については、次年度の講演会の候補として、次年度の運営委員会に引き継ぐこととした。

②第3回海外情報連絡会講演会

12/8(金)に実施する第3回講演会の講師、講演内容を再確認した。講演会の開催を会員へメール発信すると共に、ホームページにも講演案内を掲載することにした。

なお、講師への謝金、交通費は無いため、記念の粗品を準備することにした。

③第4回海外情報連絡会講演会

第4回講演会（兼春の年会企画セッション）については、春の大会企画セッションへの提案書を作成し、学会事務局に11/30までに提出する。講師への謝金、交通費の支給はない予定。

(7) 次期役員選挙について

資料により次年度の運営委員の選挙について、議論した。

選挙は、改定された規約1003-01-01「海外情報連絡会運営委員選出に関する細則」に従って、

メールでの電子投票とする。

改選委員は、連絡会長、副連絡会長、庶務幹事、会計幹事の役員と任期終了となる2名の運営委員で、残りの4名の運営委員は留任の予定。

概ねの選挙日程を確認し、選挙の公示は、HPとメールで連絡会員に連絡する。

(8) その他

①ホームページ掲載 更新項目について

今後のHPへアップロードする項目を確認した。

②予算執行項目について

予算執行項目として、第3回講演会、第4回講演会の講師へのお礼の粗品代として2-3千円の出費があることを了承した。また、第2回の講演会は、謝金、旅費は辞退だったので、支出はゼロだったことを確認した。

第5回運営小委員会 議事録

1. 日時 2018年3月16日 (金) 15:00~17:00

2. 場所 株式会社日立製作所 (秋葉原ダイビル) 18階 応接8号

3. 出席者 浜本連絡会長、橘副連絡会長、持田庶務幹事、向井田会計幹事、松澤委員、内田委員、山路委員、久郷委員 (欠席: 吉岡委員、吉田委員) 議事録作成: 持田

4. 議題

(1) 第4回運営小委員会議事録の確認

(2) 第40期運営委員改選投票結果について

(3) 2018年「春の年会」について

①第58回全体会議

②第4回海外情報連絡会講演会

(4) 予算執行項目審議、今年度収支見通し、次年度予算申請報告

(5) 次年度引継ぎ事項

(6) その他

5. 審議内容

出席委員8名、欠席委員2名で、委員会の成立を確認した。

(1) 第4回運営小委員会議事録の確認

資料により議事録の内容を確認し、承認した。

(2) 第40期運営委員改選投票結果

次年度の運営委員の選挙投票結果について報告があった。選挙は信任投票となり、全ての候補者が有効投票数の90%以上の信任を得て、当選となったことが報告された。

この結果は、来る全体会議で報告され、承認された後に、次期運営委員が任命される。なお、今回初めて、メールによる投票を実施したが、下記のコメント意見があり、次年度に引き継いで、運用方法の検討を継続する。

- ・ リマインダーの発信
- ・ 会員のメールアドレスの維持と更新方法

・ 名簿との照合

(3) 第58回全体会議 準備

資料にて、議事次第を確認した。また、全体会議当日の報告内容となる2017年度活動報告と2018年度活動計画、運営小委員会の活動実績、講演会の開催実績を確認した。これらの項目に、次期運営委員の選挙投票結果と会計報告を加えて、全体会議用の報告資料を纏める。

(4) 第4回講演会 準備

資料にて、第4回講演会の準備状況を確認した。

(5) 予算執行項目について

予算執行項目として、HPの年間維持管理作業の費用支払い請求があることを確認した。HPの年間維持管理費については、見積時の作業項目が完了したことを確認し、検収した。

(6) 2017年度収支報告(案) 並びに 2018年度収支予定

資料により、今年度の会計収支報告(案)の確認を行った。収入項目は、2018年1月末現在の連絡会員からの会費納入(110人分：暫定)だけで、支出項目は、前議題の予算執行項目に記載の案件だけとなることを確認した。なお、今年度は、講演会の講師の、旅費・謝金の辞退のため、年度初めの予算申請に対して、大幅な支出減となり、繰越金は増加の見込みとなった。さらに、次年度の予算申請書などにより、次年度の会計収支見込の確認を行った。収入見込みは、今年度並みの会員人数から会費収入で、支出は、会議費、旅費交通費、HP管理費(一般外注)、講演会謝金などがあるが、支出合計額は収入見込み額を上回るため、繰越金使用理由書を学会事務局に提出している。また、会員の減少により、収入は減る傾向にあるものの、講演会講師の謝金・旅費の辞退も続いているほか、今年度から選挙に伴う通信費用の削減があり、繰越金は確保しているが、今後は、会議室利用が有償となりつつあることや、会議等の公務での旅費などもありうることから、適切に支出を行うことなどが議論された。

(7) 次年度への引継ぎ事項

浜本連絡会長から今年度の活動成果のまとめと引継ぎ事項の報告があり、特に下記が指摘された。

- ①昨年度からの引継ぎ事項でもあったANS日本支部としてのあり方の検討・審議継続
- ②選挙規約での運営委員の立候補数の検討
- ③繰越残高を踏まえた連絡会費の適正化の検討

(8) 部会等運営委員会 からの連絡事項

第2回部会等運営委員会議事録(案)により、部会等運営委員会での海外情報連絡会に係る事項と周知事項の紹介と報告があった。特に、「本会開催イベント参加費への本会予算支出不可」ならびに、「予算外申請規約の改定(申請手続きの簡素化)」については各連絡会にて周知するように指示があり、海外情報連絡会も運営委員に周知した。

(9) 国際活動委員会からの連絡事項

国際活動委員会の活動内容の全体概要と海外活動連絡会から国際活動委員会へ報告した内容の紹介と報告があった。

なお、ANSの機関誌ANS Globeに、ANS日本支部の活動内容を投稿することになり、また、次年度の海外情報連絡会から国際活動委員会への委員は任期満了となるため、交代となる。

以上

3-4 全体会議議事録

第 57 回全体会議 議事録

1. 日時：2017 年 9 月 14 日（木）12:00～13:00
2. 場所：日本原子力学会 2017 年 秋の大会 B 会場（北海道大学 工学部 B 棟 B12 講義室）
3. 出席者（運営委員）：浜本連絡会長，橋副連絡会長，持田庶務幹事，向井田会計幹事，内田委員，松澤委員，山路委員，吉田委員，吉岡委員，（欠席：久郷委員） 他連絡会員 15 名程度、
（欠席委任状提出 10 名）

4. 報告事項：

配布資料 57-1～57-8 に基づき、下記項目について報告した。

- (1) 2017 年度活動計画及び上半期活動報告
- (2) 2017 年度収支予定及び上半期収支報告
- (3) 2017 年度第 1～3 回運営小委員会の開催報告
- (4) 2017 年度第 1 回講演会の開催報告
- (5) 会報第 42 号発行報告
- (6) ANS 日本支部としての活動報告

5. 審議事項：

下記事項について、連絡会長より、改定の趣旨説明の後、審議し、反対意見は無く承認された。本細則の改定は、学会理事会に報告され、全体会議での承認により、実施される。

- (1) 海外情報連絡会細則の改定（運営委員選挙方法の改定）について

質疑事項： 信任投票での当選判定の「有効投票総数の 90%」の根拠は？

回答：学会役員規則にある信任投票での判定を参考とした。

6. 配布資料

資料 57-0	第 57 回全体会議議事次第（本資料）
資料 57-1	2017 年度上半期活動報告及び年度活動計画
資料 57-2	2017 年度上半期会計報告及び年度収支予定
資料 57-3	2017 年度第 1～3 回運営小委員会開催報告
資料 57-4	2017 年度第 1 回講演会の開催報告
資料 57-5	会報第 42 号
資料 57-6	ANS 日本支部としての活動報告
資料 57-7	海外情報連絡会細則（選挙方法）の改定について

以上

第 58 回全体会議 議事録

1. 日時：2018 年 3 月 27 日（火）12:00～13:00
2. 場所：日本原子力学会 2018 年 秋の大会 O 会場（大阪大学吹田キャンパス）

3. 報告事項：

配布資料 56-1～56-8 に基づき、下記項目について報告した。

- (1) 2017 年度活動実績及び 2018 年度活動計画
- (2) 2017 年度運営小委員会の開催実績及び審議内容
- (3) 2017 年度講演会の開催実績
- (4) 2017 年度収支報告及び 2018 年度収支予定
- (5) 2017 年度 ANS 日本支部活動報告
- (6) 次期運営委員選挙投票結果の報告
- (7) その他

4. 審議事項：

次年度（第 40 期）運営小委員会役員並びに新規運営委員について審議し、承認された。

5. 次期運営委員の紹介

次期運営委員を紹介した。

6. 配布資料

- 資料 58-0 第 58 回全体会議議事次第（本資料）
- 資料 58-1 2017 年度活動報告及び 2018 年度活動計画
- 資料 58-2 2017 年度運営小委員会の開催実績及び審議内容
- 資料 58-3 2017 年度講演会の開催実績
- 資料 58-4 2017 年度収支報告及び 2018 年度収支予定
- 資料 58-5 2017 年度 ANS 日本支部活動報告
- 資料 58-6 第 40 期運営委員改選投票結果
- 資料 58-7 第 40 期運営委員リスト

以 上

4 講演会の内容

4-1 第1回講演会

開催日時：2017年7月18日（火）16：00～17：30

開催場所：秋葉原 UDX 4階 Gallery Next2

講師：Wei Huang 氏（IAEA 原子力エネルギー局計画・情報・知識管理部長）

演題：IAEA における計画・情報・知識管理への取り組み

講演概要

国際原子力機関（IAEA）の原子力エネルギー局 計画・情報・知識管理部長の Wei Haung 氏を講師に迎えて講演会を実施し、原子力関連企業、大学、研究機関等から約40名の参加があった。

・ Nuclear Knowledge Management(NKM)の基本概念：

KM (Knowledge Management) は組織内の知識情報を生成、共有、使用して、管理するプロセスであり、原子力組織内でビジネスゴールを KM によって容易にすることを目的とする。知識の生成、知識の蓄積、知識の流布、知識の適用のサイクルを持つ。レベル0 (Ad hoc)、レベル1 (Programmatic)、レベル2 (Systematic)の成長段階に応じて知識レベルが展開される。

・ IAEA のタスク：

IAEA の組織や予算を紹介。NKM は 2001 年に設立され、3つのプログラム(方法論/ガイダンス分野、教育/訓練/ネットワーク分野、技術的成果物/サービス分野)を推進。プラント情報の収集と活用、E-learning システムによる教育や活用推進等を実施中。

・ トレンド&チャレンジ：

徐々に KM の認識や使用が増加し、IT が KM プロセスを支援する強力な武器となっている。但し、コミュニケーション、IT の能力、教育プロセスの相乗効果等に個々の課題がある。先進国では良く整備されているが、必ずしも満足のいくレベルではないかもしれないし、開発途上国では KM に関する認識(基本原則や利便性等)にギャップがある。

・ 将来展望：

KM が原子力活動のコアであるという認識が安全性や安全文化の中で重要な役割を持つ。また、健全な NKM の実践やフィードバックにより改善が必要である。IT の活用により課題やチャレンジを若い次世代に引き継いでいく。NKM に関する第三回の国際会議を重要なものと位置づけ、NKM の成長ニースを IAEA としてコミットしていく。

2. 質疑応答：

Q1：IAEA として R&D に対するマネジメントはどうなっているか？これからの原子力人材の確保、育成はどうか？

A1：各国で種々の R&D がなされているが、IAEA として管理はしていない。集約してガイドラインを出す努力をしたい。次世代の人材確保は IAEA も重要な課題で、唯一の解はないと思

うので、ドライビングフォース、専門性、教育、訓練といった種々の活動を実施していく必要がある。

Q2 : KM は運転員には有効だと思うが、具体的な KM の利益は何か？

A2 : 種々の評価をする際に、KM は有効である。安全性や訓練や安全文化等を議論する際に KM は重要なものとなっており、いろんな部署と議論している。

Q3 : KM 部の役割や興味は何か？また、種々の組織で目的や利益追求は異なるが、全ての組織の調整をどうやっているのか？

A3 : 2001 年からやっているが、各部署の情報入手と認知であり、調整はやっていない。各国からの技術者が参加している技術ワーキンググループはアドバイスやガイダンスを出すことを目的としており、利益の調整はやっていない。

Q4 : IAEA のガイドラインはハイレベルなガイドラインになっているが、開発途上国にあった個別のガイドラインが必要ではないか？また、それが重要になるのではないか？

IAEA の Infrastructure Development (基盤整備) 課では原子力新規導入時の基盤整備に関する基準を作成しているが、KM でもそのような基準が必要ではないか？

A4 : 先進国でも少しずつ違っているので、各国の状況をフィードバックして、KM を改善して、開発途上国へ配信していく方針。KM でも基準化は必要だと思っており、種々の議論を重ね、将来作成する予定。

Q5 : PIM (Plant Information Model) に関して、IAEA が代表的特長のプラントデータは持っていないと思うがどのようなデータベースなのか？

A5 : IAEA が技術的に特長的なプラントのデータを開発するわけではない。これまでの実績データや運転に係わる基本的なデータを共有できるフレームワークを標準化することが第一段階の開発目標となる。

以上

4-2 第2回講演会

日時：2017年9月14日 13:00-14:30

開催場所：北海道大学札幌キャンパス B会場

講演題目：“Nuclear Energy in the United States”（最近の米国のエネルギー政策と原子力）

講演者：Mr. Ross Matzkin-Bridger / Director, U.S. Department of Energy Tokyo Office

座長： 浜本雅啓（日立GEニュークリア・エナジー）

参加者数：約90人

アメリカ大使館ロス・マッキンエネルギー首席担当官兼エネルギー省日本事務所代表を講師としてお迎えし、“Nuclear Energy in the United States”と題してご講演頂いた。米国のエネルギー政策は基本的には以下の3点から決まっている；

- Economy（経済性）
- Security（安全保障）
- Environment（環境）

米国では天然ガス価格が安く、石炭に比べCO₂排出量が少ないため、発電量に占める割合は天然ガスが最も大きい（33%）。原子力発電（原発）は20%を占め、99基が稼働中である。再生可能エネルギーの占める割合は依然として小さいが、温暖化ガスを排出しないことによる税制面の優遇に加え、近年は再生可能エネルギーの経済的な競争力も向上しており、新設発電量に占める再生可能エネルギーの割合は増大している。2016年は、風力は26%、太陽光は37%を占めた。一方、2016年には20年ぶりに新設の原発（ワッツバー原発2号機）が運転を開始したが、これは新設容量の約4%であった。

オバマ政権は再生可能エネルギーを推進していた。トランプ政権でもこの傾向は継続しているが、温暖化ガス排出の抑制の観点から原発を推進したいとの姿勢がみられる。但し、米国のエネルギー政策は原則として連邦政府ではなく、各州に一任されている。各州では温暖化ガス排出量低減の観点から、それぞれ将来のある時点において、発電量に占める再生可能エネルギー（温暖化ガス非排出電源）の割合（目標）を法令により定めているが、このとき、原発は非排出電源としてカウントされていない。今後、原発が温暖化ガスを排出しない発電方式として再生可能エネルギーと同等であると国際的な認識が広がれば、これらの州政策に変化をもたらす可能性があり、原発の競争力が飛躍的に向上する可能性がある。

しかし、原発の新規導入に伴う最大のリスクは、建設中の4基の原発にも見られるように、高い建設費と、事前に行う建設費の予測の不確かさである。Small Modular Reactor (SMR)は、小型で建設費が安だけでなく、大部分の機器を工場で作製し、発電サイトでの工程を簡素化・削減するため、建設費の予測に伴う不確かさを従来に比べて大幅に低減できると期待されている。このため、今後10年程度の期間で、これまで原発を手掛けてこなかった小規模事業者等の新規参入が期待されており、政府はSMR Licensing Technical Support Programにより、新規参入事業者をサポートしている。

一方、減価償却の進んだ既存炉の運転期間延長は電力事業者にとって経済的なメリットが大きく、これまでに75基が寿命（従来は40年）の20年延長の許認可を取得している。また、これらの寿命延長に関連する技術的な課題にLight Water Reactor Sustainability (LWRS) Program等で取り組んでいる。これらと合わせて、原発のpublic acceptanceを向上するには、運転を終了後の廃炉を効率的に行うことが重要と考えている。米国ではこれまでに10基の廃炉を経験しており、これらの経験を通して廃炉に伴う費用が大幅に低下した。この経験を他の原子力推進国と共有することが、原発の競争力強化につながると考えている。

中長期的には米国はこれまで通り、ワンス・スルーサイクルの方針に変わりはなく、再処理は行わない方針である。最終処分場のYucca Mountainの許認可プログラム再開のための予算も申請されている。

これらの原子力産業・プログラムを維持するためには、人材育成が必要不可欠であり、米国では原子力関連の政府予算の約20%は大学や教育に割り当てられている。この目的で、国の原子力施設も多くの産業、大学関係者等が利用できるようにしている。

原子力の平和利用のために、核不拡散・核セキュリティは大変重要であり、米国はこれまでと同様に、二国間、多国間、国際機関を通じた活動や、原子力の平和的利用・産業利用に協力していく。

質疑応答

Q) 米国の政府としての方針が曖昧のように思える。政府としての方針や見通しはどうか。

A) 米国は大きな国であり、地域により事情が異なるため、連邦政府としての方針を打ち出すことは困難である。重要なのは、各州が政策を定める際に、原発を「クリーン・エネルギー」と捉えるかどうかという点と、新規建設に伴うリスクをいかに低減するかと考えている。

Q) 日米原子力協定の更新が来年に迫っているが、日本では再処理プログラムが進んでいない。このことを米国政府はどう考えているか？

A) 原子力における日米協力は米国にとって最も大事な協力であることに変わりはない。日本国内のプルトニウム管理については米国も大切だと考えているし、それは日本政府も同じ認識であろうと思う。

Q) 米国の電力会社は経済的な理由で天然ガスを導入するとの説明があった。また、米国はパリ協定から脱退した。これらのことと、再生可能エネルギー導入の方針は、どう関係しているのか？米国ではどのような原理で原発を導入するのか改めて教えて欲しい。

A) 新規導入の発電方式のトレンドはこのまま継続していく（再生可能エネルギーの割合が増大する）と考えている。その理由は、パリ協定ではなく、再生可能エネルギーの経済的な競争力の向上にある。原発は、新規建設コストは高いが運転維持費は安く安定しているため、電力事業者にとって既存炉の寿命延長は経済的なメリットが大きい。その間に、SMRの導入が進むと予想している。天然ガスは現時点では安いですが、将来の価格変動を見通すのが難しいことがリスクである。その反面、原発は建設してしまえば、価格変動リスクが小さいのが利点である。

Q) 一部の州の目標（例：ハワイ、2045年までに100%再生可能エネルギーとする）は、電力の安定供給や経済性の観点から困難ではないか。これらの州はどのようにして目標を達成すると考えているのか。

A) これらの目標の考え方は各州により異なるが、必ずしも具体的な達成策は現時点では考えられておらず、将来の技術革新に期待されている。

Q) Yucca Mountain の最終処分場はいつ頃に運開する予定か。

A) Yucca Mountain の予算申請はしているが、今後の方針は議会によって決まるため、現時点で見通しを示すことは難しい。

Q) 高レベル放射性廃棄物は、現在は各発電所で保管しているとの説明があったが、これらは使用済燃料のことか。

A) 基本的には使用済燃料のことを意味している。これらの最終処分場の各自治体等による誘致をうながすようなインセンティブについて検討している。

Q) 原子力政策は、短期、中期、長期の視点から議論が必要だと思うが、将来の炉として国際的に研究開発されている第四世代炉について、米国はどう考えているのか？SMR とこれらの炉との違いはどう考えているのか。

A) 米国は、第四世代炉は大変重要であると考えている。SMR とこれらの炉の最大の違いは導入時期である。SMR は今後、10年以内に導入可能な技術として考えている。第四世代炉はその先と考えている。

以上

4-3 第3回講演会

日時： 2017年12月8日（金） 15:00～16:30
場所： 秋葉原コンベンションホール5階カンファレンスフロア5B
講演題目： 原子力新規導入国の基盤・制度整備への協力について
講演者： 鳥羽晃夫氏（原子力国際協力センター・理事センター長）
参加者：約40人
座長：浜本雅啓（日立GE）

講演内容：

講演者より原子力国際協力センター（JICC）および世界の原子力発電新規導入プロジェクトの現状と同センターの基盤整備協力事業についてご紹介いただき、質疑応答が行われた。

○世界の主要プロジェクト進捗の概要

27年ぶりに新規国で原子炉4基を設置するプロジェクトがUAEで始まっている。IAEAの推奨するマイルストーンアプローチに従ってプロジェクトが進められており、公式には2018年に1号機が本格運転を開始する予定だが若干遅れる見通しである。また、トルコでは三菱重工と仏アレバ社の合弁会社ATMEAによるプラント建設が計画され2023年の初号機運転開始を目指している。またベトナムでは新規プロジェクトが進められていたが、昨年、開催された共産党大会において経済情勢の変化に鑑みて巨額投資案件の見直しが行われ、第1サイト、第2サイトともにプロジェクト中止が決定された。

○JICCの活動を基にした我が国の支援状況

1) 新規導入国と基盤・制度整備について

新規導入に向けた基盤・制度の整備が求められる中でIAEAでは、Nuclear Energy Series No. NG-G-3.1を発行し、その中では「国の役割」、「原子力安全」、「マネージメント」等の19項目の基盤整備項目（マイルストンドキュメント）が定義され、当事国と事業支援国の間で共通言語によるコミュニケーションがなされるようになっている。

またIAEAはNG-G-3.1で定義されるフェーズ毎のマイルストーンでレビュー・ミッションを行い、推奨事項の発信やフォローアップを行っている。

2) JICCによる新規導入国の基盤・制度整備への協力

IAEA、JICC、WERC（若狭湾エネルギー研究センター）の合同でメンタリングコースやポリシースクール等の研修セミナーを開催し、世界の動向、日本の防災の枠組み、原子力政策、原子力技術等を広く紹介している。

また独自に福島第1事故の教訓に関する基盤セミナーを開催し、SPEEDIの対応や巨大な自然災害の対する備え、事故の教訓共有等を図っている。

また2国間協力について、トルコとは国産技術のプロジェクトの実現として期待し、トレーニングセンターの設置計画に協力するなどし、FSでは現在用いている仮定の妥当性の検討を行っている

こと、ベトナムとは、東海大学で2年間の教育研修生を3期生まで受け入れたがプロジェクト中止に伴い一旦中止となること、サウジアラビアでは、2018年のIAEAのミッションを受け入れて、国際社会に正式にデビューを果たす予定とされていることなどが紹介された。

またその他にもマレーシア、カザフスタン、タイ、ポーランド、チェコ、リトアニア等の多数のプロジェクトへの支援活動が紹介された。

これらのJICCによる支援活動を通じて、国際機関との調整の難しさ、核セキュリティの観点から現場視察等の制約の多さ、原子力導入には原子力工学分野だけでなく幅広い裾野の分野で技術が求められることに対する理解不足を感じること等の感想が述べられた。

3) JICC以外の国内機関による基盤・制度整備への協力状況

JICC以外の支援では、JAEA、原子力安全協会、若狭湾エネルギー研究センター、東京大学、東京工業大学、プラントメーカー各社の支援活動が紹介された。

4) 人材育成ネットワーク・海外人材育成分科会活動

JICCやJINED（国際原子力開発株式会社）が参加する人材育成ネットワークの活動の紹介を通じて、日本の国際協力活動は、長期間にわたって粘り強く行われている点が海外から高い評価を受けているが語学面でのハンディがあることが述べられた。

○まとめ

最後に講演者から、以下のとおりまとめられた。

- －日本の国際新規導入各国に対する支援活動は、ニーズに応じた人材育成を中心に行われているおり、先方から高く評価されていること。
- －相手国のニーズに見合う研修生の受け入れ、結果の記録をしっかりと行っていく必要があること
- －相手国のプロジェクトが進捗していくとそのフェーズに応じた協力が求められること。
- －国全体で一貫した支援体制を整備することが求められること。
- －これに応えるために現行では人材育成ネットワークの分科会等で対応策が検討されているが、多くの課題が残されていること。

質疑応答：

質問1 活動の成果のフィードバックはどのように得ているか？

回答1 支援活動についてアンケート調査を行っている。結果は各国共に、儀礼的な回答がなされるので、一概に結果をそのまま鵜呑みにはできないが、概ね好評を得ている。

質問2 相手国のニーズに合わせて支援内容が決定されているとのことだが、自然災害への備えなど日本の経験を活かした内容も含まれているか？

回答2 基盤セミナーの内容にあるとおり、福島第1事故の教訓などの日本の特徴を活かした研修事項を提供している。例えば耐震の考え方や廃棄物問題などではIAEAのカンファレンスに参加された日本の先生方に声をかけたり、JAEAの研究者に協力をお願いしたりしている。

- 質問3 リトアニアのプロジェクトのように政権交代によってプロジェクトが大きく転換されるので相手国の需要予測や電力自由化の情勢など幅広い情報収集が必要であるが、その国のエネルギー政策策定にまで関与はあるか？
- 回答3 各国のエネルギー政策策定はその国の内政事情であり、直接関与することはないが、エネルギーセミナー開催、要人招待のエネルギー事情説明会などで側面支援を行っている。
- 質問4 中国、ロシア、韓国などは国を挙げての一貫した支援活動が行われているが、日本には一貫した支援を行うためにはまだまだ環境整備が必要と感じる。何か助言はないか？
- 回答4 フェーズ1の導入段階では、日本は良くやっていると思うが、計画が具体的になるフェーズ2やフェーズ3の段階になると資金力が大きくものを言う。ベトナムのプロジェクトはそのためにJINEDが組織されたわけだが、あいにくベトナムは計画中止となってしまった。JINEDはその教訓をまとめているので参照されたい。
- 質問5 今回の講演では世界の中で新規開発導入に相当部分を占める中国の話題が無かったが、同国の人材育成に対する支援は必要ではないか？
- 回答5 中国は支援対象国ではなく今や原発輸出では競合国である。確かに現在の中国の状況を見ると当直長が20代と若く経験不足が心配され、IAEAの会議での発表や質疑を聞いても心配なところはあるが、新規導入国のタイなどは中国でOJT研修を受けている。中国のシミュレーターなどの研修施設は最新の技術が適用された大変立派なものが導入設置されている。10年後に日本は追い越されるのではないかと心配するほどの水準である。

以上

4-4 第 4 回講演会

開催日時：2018 年 3 月 27 日（火）13:00～14:30

開催場所：大阪大学 吹田キャンパスO会場

講師：黒田雄二（海外電力調査会 上席研究員）

演題：世界の電力市場と原子力の動向

参加者数：約 80 名

1. 講演概要

世界各国の原子力情勢について、電力市場の現状と自由化国と非自由化国に分けて原子力への対応状況について説明があった。

原子力事業の競争市場におけるリスクとして、建設投資リスク、市場競争リスク、政治規制リスク、バックエンドリスク、事故リスクの 5 つを挙げられた。世界では原子力発電は今後も増えていく見通しであるが、電力自由化国では、原子力発電所の新設は難しくなり、米国では運転中の発電所も一部厳しい状況となっている等の紹介があった。

その上で、各国の原子力政策について紹介があり、日本においてもいくつかの対策が必要であることを指摘し講演をまとめられた。

2. 質疑応答

Q：インドでは、特殊な原子力賠償法（責任範囲が供給事業者に及ぶ可能性あり）を適用しているとのこと。一方、ロシアは海外供給において B O O 契約（Built Own Operate）といった形態もとっているような国。そうしたロシアのプロジェクトに対して、インドでの原子力賠償法はどのように適用されようとしているのか？プロジェクトはうまく進んでいるのか？

A：各国のプロジェクトの原子力賠償法の適用状況については承知していないが、ロシアのプロジェクトは進んでいるようである。その他の米国や仏国のプロジェクトも進んでいるようである。なお、米国のプロジェクトにおいては、保険用の資金をプールするような制度を設けることを検討しているようである。

Q：脱原発と称しているベルギーやスペインのエネルギー政策の実情を教えてください。

A：ベルギーやスペインとも、政治が安定していないため、確固としたエネルギー政策がないように思われる。脱原発の方針は打ち出されているものの、既設の原子力発電所は延長運転が認められている。一方、スイスは、しっかりしている国だと思うが、同国では、基本的に脱原子力の方針であるが、既設原子力発電所の運転年数を 45 年で廃炉にする方針は否決されており、現状をよく考えて、当面の原子力の必要性を認めている。

C：米国と日本の原子力を取り巻く状況の違いに関する以下の 2 点の観点について、こういった講演ではぜひ付け加えて頂きたい。

1 点目は、エネルギー・セキュリティに関してである。米国は自国の資源が豊富にあり、エネル

ギーの輸出国である。そういった背景の下、原子力の開発は経済原理で動いている。一方で、日本のエネルギー自給率は5%程度しかない。

2点目は、米国では、新型炉（SMRや溶融塩炉ほか）の開発に対してDOEが相当の規模の支援を実施して、米国内のサプライチェーンや技術維持を促進している。日本にはそういった支援が見当たらない。

Q：中国の原子力発電所は、ずさんな管理となっており、放射性物質の漏えいなどもあるとのインターネット上の報道が見受けられるが、実態はどうか教えて頂きたい？

A：最近、中国の原子力発電所を訪問したが、技術力はほぼ日本と並んだと感じた。多くのプラント建設を進めており、技術力が向上している様子が伺えた。従って、ずさんな管理はなされていないとの認識である。以上

5 2017年度事業活動結果

	2017年度（平成29年度）												備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 運営小委員会	▼ 第1回			▼ 第2回	▼ 第3回		▼ 第4回					▼ 第5回	
2. ANS日本支部の活動	▼ ANS本部への 活動報告						ANS対応（随時）						
3. 講演会開催				▼ 第1回		▼ 第2回*1			▼ 第3回			▼ 第4回*2	
4. 国際活動委員会対応 （部会等運営委員会含）		▼ 国際活動 委員会				▼ 部会等 運営委員会	▼ 国際活動 委員会	▼ 部会等 運営委員会				▼ 国際活動 委員会	
5. ホームページ						掲載記事の更新 （随時）							
6. 会報発行						▼ 第42号発行							
7. 全体会議						▼ 第57回全体会議						▼ 第58回全体会議*2	
8. その他学術会議			↔ 6/11-15 ANS Annual Meeting			↔ 9/13-15 秋の大会 @北海道大学	↔ 10/29-11/2 ANS Winter Meeting					↔ 3/26-28 春の年会 @大阪大学	

(31/32)

※1 秋の大会において開催

※2 春の年会において開催

6 2018年度事業活動計画

	2018年度 (平成30年度)												備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 運営小委員会	▼ 第1回		▼ 第2回		▼ 第3回			▼ 第4回				▼ 第5回	
2. ANS日本支部の活動					▼ ANS本部への 活動報告			ANS対応(随時)					
3. 講演会開催			▼ 第1回		▼ 第2回*1				▼ 第3回			▼ 第4回*2	
4. 国際活動委員会対応 (部会等運営委員会含)			部会等運営委員会		(随時)			国際活動委員会	(随				
5. ホームページ					掲載記事の更新			(随時)					
6. 会報発行					▼ 第43号発行								
7. 全体会議					▼ 第59回全体会議 *1							▼ 第60回全体会議*2	
8. その他学術会議				↔ 6/17-22 ANS Annual Meeting		↔ 9/5-7 秋の大会 @岡山大学		↔ 11/11-11/15 ANS Winter Meeting				↔ 3/20-22 春の年会 @茨城大学	

(32/32)

※1 秋の大会において開催

※2 春の年会において開催

以上